

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ビーンズに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ビーンズに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2026年3月13日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ビーンズに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## 1. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ビーンズ（「ビーンズ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ビーンズの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ビーンズがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

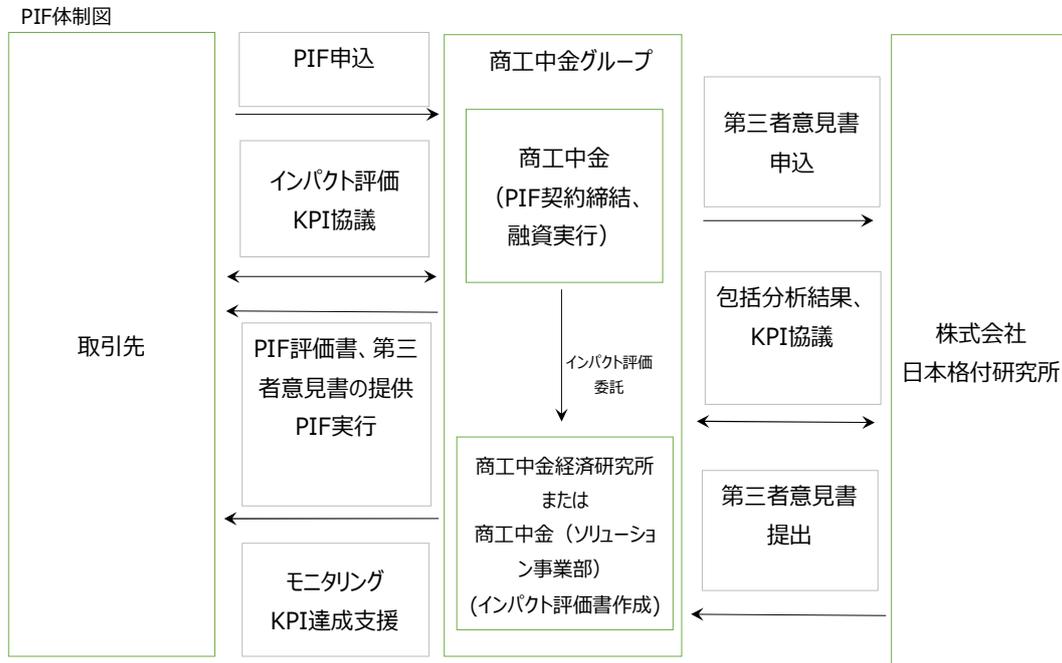
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

## ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるビーンズから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



# JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

---

國府田 育伸



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
 事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
 調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロンカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
 信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月13日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ビーンズ（以下、ビーンズ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ビーンズの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業<sup>※</sup>に対するファイナンスに適用しています。

<sup>※</sup>中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営姿勢
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ビーンズ
借入金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年（4 回の更新オプション付）
モニタリング実施時期	毎年 10 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	香川県高松市福岡町 2 丁目 24-1
創業・設立	1999 年 12 月 17 日
資本金	30,000,000 円
従業員数	65 名（2025 年 11 月現在）
事業内容	マルチコマース事業 靴の企画・製造・卸、小売事業
主要取引先	楽天株式会社 アマゾンジャパン合同会社 Z ホールディングス株式会社 株式会社 ZOZO 株式会社ベルーナ 株式会社ドン・キホーテ

## 【業務内容】

ビーンズは、婦人靴を中心とした靴の企画・卸・EC 販売を手がける。企画から販売までを一貫して管理し、900 種類以上の豊富な品揃えを提供している。オリジナル商品の比率は約 8 割に達し、価格・デザイン・履き心地のバランスに優れた商品で、幅広い顧客ニーズに応えている。

販売チャネルは EC が中心で、ネット通販が売上の約 90% を占める。楽天、Amazon、Yahoo!、ZOZO などの主要モールに出店し、香川県高松市の物流拠点を基盤に迅速な配送体制を整えている。

経営姿勢として「女性の日常をさりげなく格上げするデザインと履き心地の良さを追求した靴を届ける」を掲げ、顧客に寄り添った店舗づくり、品質重視、迅速かつ誠実な対応を徹底している。この理念は商品企画、品質管理、カスタマーサポートに浸透し、レビューや着用写真による安心感の提供、適正価格での信頼性につながっている。

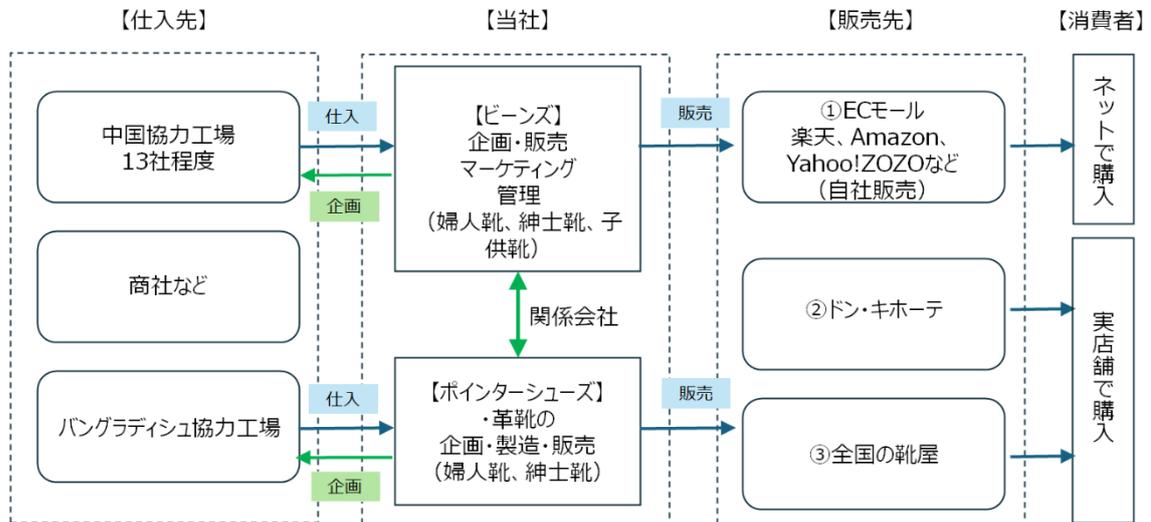
EC 店舗名は「AmiAmi」で、オリジナルブランドとして「LELIEN PLUS」「Jouer」「MINT DROP」「EDGE STAR」「HOLO PONO」などを展開する。主力価格帯は 4,000 円弱と手頃で、日常使いからビジネス、式典用まで幅広いシーンに対応する。機能性や健康志向に配慮したパンプスの開発にも注力し、デザイン性と履き心地、コストパフォーマンスを両立させている。年間販売足数は約 50 万足以上(2024 年度)に達している。

ターゲットは 20~40 代女性で、全国の EC 利用者、とりわけ都市部の働く女性や主婦層から支持を集めている。メール会員制度を整備し、会員数は約 30 万人、アクティブユーザーは約 10 万人(2024 年度)になる。継続的な商品情報やセール案内、限定企画により、ロイヤルティの高い顧客基盤を形成している。

プロモーション戦略として、EC モール内のセールやキャンペーンを戦略的に活用するほか、ファッション誌への広告出稿、SNS や YouTube を通じたデジタルプロモーション、自社サイトでの特集企画などを展開し、レビューや着用写真の充実により、オンラインでも安心して選べる購買体験を提供している。

仕入は主に中国の協力工場からの輸入で、国内では神戸・長田の革靴メーカーとも連携する。香川県高松市に自社倉庫を 3 拠点保有し、商品管理や在庫の適正化、売れ筋の把握を通じた需要予測に強みがある。さらに、物流・在庫オペレーション、EC 運営設備、撮影スタジオなどの体制により、迅速な配送と丁寧なカスタマーサポートを実現している。

【商流図】



商流図（出典：ヒアリングにて商工中金経済研究所が作成）

【自社ブランド】



「LELIEN PLUS」（出典：自社 HP）



「MINT DROP」(出典：自社 HP)



「HOLO PONO」(出典：自社 HP)

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社兼倉庫	高松市福岡町 2 丁目 24-1	本社機能と倉庫を持つ
勘助倉庫	高松市朝日町 4 丁目 496-9	鉄筋コンクリート造 2 階建 (敷地面積 992 m <sup>2</sup> )
臨港倉庫	高松市朝日新町 11-4	鉄筋コンクリート造 2 階建 (敷地面積 1,198 m <sup>2</sup> )



本社（出典：当社提供資料）



勘助倉庫（出典：当社提供資料）



臨港倉庫（出典：当社提供資料）

【沿革】

1999年 12月	当社設立
2005年 3月	インターネット販売開始
2019年 4月	臨港倉庫取得。高松市朝日新町 11-4
2019年 10月	木太町から福岡町に本社移転。高松市福岡町 2丁目 24番 1号
2019年 11月	勘助倉庫取得。朝日町 4丁目 496番地 9
2023年 1月	M&Aにて(株)ポインターシューズ買収

【受賞歴】

2017年 1月	楽天ショップ・オブ・ザ・イヤ-2016「靴ジャンル賞」を受賞
2020年 4月、9月	ヤフーショッピング・エリアアワード 2020「ファッションアイテムカテゴリ賞」を受賞
2022年 10月	Amazon.co.jp 販売事業者アワード 2022「カテゴリー賞シューズ・バッグ・ファッション小物部門」を受賞



楽天  
ショップ・オブ・ザ・イヤ-2016



ヤフーショッピング  
エリアアワード 2020



Amazon.co.jp  
販売事業者アワード 2022

(出典：当社提供資料)

## 2.2 業界動向

### ■ 日本のネット通販市場、持続的成長とオンライン化の深化

日本のネット通販市場（BtoC-EC）は、持続的な拡大基調を維持している。経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査」によると、2024年の国内BtoC-EC市場規模は26.1兆円に達し、2022年の22.7兆円から2023年の24.8兆円に伸長した。同時に、BtoCのEC化率は9.8%と前年から0.4ポイント上昇し、物販分野を中心にオンライン化の浸透が続いている。こうした推移は、コロナ禍後の需要正常化を経てもECが生活インフラとして定着し、モバイル利用の拡大、配送ネットワークの高度化、データドリブンな販促の普及などにより、消費者体験の質が向上した結果といえる。物販系分野においても市場規模は堅調に拡大している。2014年に6.8兆円（EC化率4.3%）だった市場は、2024年には15.2兆円（EC化率9.7%）へと約2.2倍に成長した。特に2020年にはコロナ禍の影響で市場規模が12.2兆円（EC化率8.0%）と急伸し、その後も成長は続いているが、2021年以降は年率4～5%程度の緩やかな拡大に移行し、市場は成熟フェーズに入りつつある。EC化率も着実に上昇し、消費行動のデジタルシフトが構造的に進展している。今後は、AIを活用したパーソナライズ施策や物流効率化、サステナビリティ対応などが競争力の鍵を握ると考えられる。



物販系のBtoC市場規模及びEC化率（出典：経産省「令和6年度電子商取引に関する市場調査」）

分野別の動向では、物販系・サービス系・デジタル系の構成が市場の骨格を形成している。物販系では「食品・飲料・酒類」「生活家電・AV機器・PC・周辺機器」「衣類・服装雑貨」「生活雑貨・家具・インテリア」がいずれも2兆円超の大きな柱であり、購買頻度・客単価・レビュー活用などの面でECとの親和性が高いカテゴリーが市場拡大を牽引した。EC化率の観点でも、「書籍・映像・音楽ソフト」が56.45%、「生活家電・AV機器・PC・周辺機器」が43.03%、「生活雑貨・家具・インテリア」が32.58%と高水

準で、情報比較が容易で配送との相性が良いカテゴリーがオンラインへの構造的シフトを先導している。BtoC 以外も含めた EC 全体像を見ると、企業間取引である BtoB-EC 市場規模は 514.4 兆円（前年比 10.6%増）、EC 化率 43.1%と、デジタル化の進展が一段と加速している。調達・受発注・請求決済のオンライン化は、企業の在庫回転やリードタイム短縮、トレーサビリティ確保に寄与し、消費者向け EC のサプライチェーン効率にも波及している。また、CtoC-EC 市場は 2.5 兆円（前年比 1.8%増）と引き続き拡大しており、フリマアプリ等が「再流通」を日常化させ、中古品・未使用品の循環が広がることで、消費者の価格受容性・環境意識・体験価値の組み合わせが新しい需要曲線を形成している。特にアパレル・雑貨などの高頻度カテゴリーで二次流通が活発化することは、一次市場にも影響を及ぼしている。

越境 EC の視点では、日本・米国・中国の三国間取引がいずれの方向でも増加しており、中国消費者の日本事業者からの購入額は 2.6 兆円（前年比 8.5%増）、米国事業者からの購入額は 3.1 兆円（前年比 6.0%増）と拡大した。国内事業者にとっては、商品企画・説明・ローカリゼーション・物流オペレーションを一体で最適化する越境対応力が、中期的な成長ドライバーになると考えられる。

## 2.3 企業理念、経営姿勢

### 【企業理念】

「女性の日常をさりげなく格上げする靴」を、  
適正価格・高品質・迅速誠実な対応で届ける。

### 【経営姿勢】

1. 女性の日常をさりげなく格上げするデザイン・履き心地の良さを追求した靴をお届けします。
2. たくさんの靴の中から私たちの靴を選んで頂いた奇跡に感謝し、お客様に寄り添ったお店づくりを目指します。
3. 品質を重視し、問題が起きた時には徹底的に原因を探り、解決に向けて迅速・誠実に対応します。

## 2.4 事業活動

ビーンズは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### ■ 自然環境の取り組み

#### ● エネルギー効率改善の取り組み

ビーンズは、2030年までに年商30億円を目標に掲げ、ECモールやテレビショッピングでの新規出店、新商品の開発、人材育成など、事業拡大を積極的に進めている。その一方で、事業成長と環境負荷低減の両立を重要な経営課題と位置づけ、エネルギー効率改善に継続的に取り組んでいる。

当社の主なエネルギー使用は、本社及び倉庫における電力と冷暖房需要であり、これらの効率化を重点課題としている。具体的な施策として、倉庫のLED照明化、高効率空調設備の導入、需要ピークの平準化など、省電力・省エネルギー対策を実施している。また、一昨年には主要設備の冷暖房システムを高効率ガスヒートポンプへ更新した。

当社は複数の倉庫を活用しながら、仕入・出荷における輸送は主に環境への負担に配慮した委託業者を中心に行っている。共同配送便の活用など輸送負荷の低減を意識している。

#### ● 廃棄物削減の取り組み

当社では、梱包材の資源消費と廃棄物削減に向けた取り組みを強化している。段ボールや緩衝材の軽量化や再生材の採用により、資材使用量を削減している。たとえば、靴の芯材をプラスチックから紙へ変更するなど、副資材の見直しを進め、箱の削減や折り箱への切り替えも検討している。

また、返品や交換は環境負荷とコストの双方を増大させるため、返品率低減にも注力する。サイズガイドの精度向上、足型データや着用レビューの解析によるフィット率改善、商品ページに複数の判断軸を設けることで、サイズミス防止を徹底している。その結果、当社の返品率は2025年6月期で約3%に抑えられている。これは、ECサイトの靴カテゴリーの平均返品率が11.1%とされる調査結果と比較しても、極めて低い水準である。さらに、リピーター比率は約60%と丁寧な対応が顧客満足度を高め、返品削減にもつながっている。

今後は、自社ブランド靴の回収も視野に入れ、循環型モデルの構築を目指している。

#### ● 製品企画における環境配慮の取り組み

製品企画において耐久性の向上や修理のしやすさを重視した設計を行い、製品ライフサイクル全体で廃棄物、資材の削減に貢献する方針である。

現在、レインシューズにはゴムよりもサイクルが容易なTPE素材を採用している。さらに、子供靴を中心に、耐久性の高い素材を活用した「洗える靴」（仮称）の企画を進めており、製品の長寿命化を目指している。加えて、革製品についてはLWG（Leather Working Group）認証規格の

素材を 100%使用する。LWG は、皮革産業における環境負荷低減を目的とした国際的な認証制度であり、水の使用量削減、化学物質管理、廃棄物処理の適正化など、持続可能な製造プロセスを評価するものである。この認証を満たした革素材のみを使用し、環境に配慮した製品づくりを継続している。

## ■ 社会の取り組み

### ● 女性活躍推進の取り組み

2025 年 11 月時点での従業員数は 65 名で、正社員が 36 名、パートが 29 名である。男女構成は男性 8 名（平均年齢 42 歳）、女性 57 名（平均年齢 43 歳）と、女性比率が非常に高い職場である。この特徴を活かし、女性が幹部として活躍しやすい組織づくりを進めている。管理職は 4 名で、そのうち女性管理職が 3 名を占め、意思決定層への女性登用が進んでいる。

働きやすさの面では、休暇が取得しやすく、Teams を活用した円滑なコミュニケーションにより在宅勤務も可能である。特に男女問わず子育て世代への配慮として、6 歳未満の子どもの体調不良時には有給休暇とは別に特別休暇を付与する制度を整備し、柔軟な働き方を支援している。さらに、婦人靴を中心にしていることから女性の意見を尊重する職場風土とオープンなコミュニケーションが根付いており、意思決定や業務改善に女性の視点が積極的に反映されている。こうした取り組みにより、女性が安心して長期的に働ける環境を実現し、キャリア形成を支援する体制を強化している。

### ● 働き方改革の取り組み

直近の実績では、有給休暇取得率は約 99%と非常に高い水準を維持しており、社員の平均月間残業時間は 1 時間台に抑えられている。過去 5 期における労災発生は軽微なもの 1 件のみで、長時間労働の抑制、休暇取得の促進、安全教育の定着が組織文化として根付いている。

有給休暇は計画的な取得を推奨し、ほぼ全社員が消化している。さらに、有給買取制度を導入し、未消化分を会社が買い取ることも可能である。勤務時間は 9:45～17:45（早番は 8:45～16:45）で、定時退社を推奨している。

こうした制度や取り組みにより、ワークライフバランスを重視した社員が安心して働ける環境を整備している。

### ● 福利厚生の取り組み

従業員の働きやすさとエンゲージメント向上を目的に、全従業員を対象に福利厚生制度を整備している。社会保険などの基本的な制度に加え、社員同士の交流やリフレッシュを促進するイベントを積極的に実施している。具体的には、退社後の健康維持を支援するため、スポーツクラブ利用補助制度を導入し、45 歳以上には月 1 万円、その他の社員には月 5,000 円を支給することで、体力づくりをサポートしている。

また、毎年恒例の社員旅行や、季節行事としてのクリスマスケーキの配布、定期的な食事会などを

開催し、パート社員を含め全員が参加できる仕組みを整えている。こうした取り組みは、職場の一体感を高めるだけでなく、従業員のモチベーション向上にもつながっている。さらに、働き方改革や柔軟な勤務制度と組み合わせることで、ワークライフバランスを重視した企業文化を醸成し、安心して長期的に働ける環境を整備している。

- 人材育成、教育の取り組み

社員のスキル向上とキャリア形成を支援するため、教育制度を導入している。社員が自ら学びたい分野に取り組めるよう、資格取得や学習に必要な教材費用を会社が負担する。PC 関連資格や業務に必要なスキル習得をサポートするほか、専門書やビジネス書の購入費用も会社が負担し、自己啓発を後押ししている。

特に企画チームに対しては、デザイン力強化を目的に「Photoshop」や「Illustrator」などのクリエイティブソフトの習得を推奨し、学習環境を提供している。こうした取り組みにより、社員が自発的にスキルを磨き、業務の質を高める文化が根付いている。

人材を企業成長の基盤と捉え、教育投資を継続することで、個々の能力を最大限に引き出し、組織全体の競争力向上につなげている。

- 地域雇用の取り組み

ビーンズは、香川県高松市に 3 つの倉庫・物流拠点を有し、地域雇用の創出に貢献している。地方発の EC 企業として、撮影スタジオやコンテンツ制作、EC オペレーションを地域内で展開することで、クリエイティブ人材や関連事業者との連携を促進し、新たな産業横断的な価値連鎖を形成している。また、県内採用を重視し、必要に応じて積極的に人材確保を進めることで、地域経済の活性化と企業成長の両立を目指している。

- 賃上げの取り組み

2024 年 6 月から 2025 年 6 月にかけて正社員の賃上げ率 1.9%を達成した。今後は、年平均約 2%を超える賃上げ水準を維持し、物価上昇率を考慮した処遇改善を継続、賞与や職種別の賃金分布の見直しを進めていく。

- 顧客情報管理の取り組み

ビーンズでは、顧客情報の適切な管理と活用に取り組んでいる。自社 EC 及び複数モールでの購買データ、商品レビュー、会員情報（会員数約 30 万人）を一元的に管理し、商品改善やパーソナライズした販促施策に活用することで、顧客満足度の向上につなげている。

また、個人情報保護を重要な責務と位置づけ、ホームページにて「個人情報保護方針」を公表している。個人情報の取得目的の明確化、安全管理措置、不正アクセスや漏洩防止策、業務委託先の適切な監督、第三者提供の制限など、法令に基づいた管理体制を整備している。万一の事故時には迅速な是正措置を講じる方針を明確にし、ユーザーが自身の情報の開示・訂正・削除を

請求できる仕組みも整えている。

■ 社会経済の取り組み

● 高品質な靴の販売拡大とサプライチェーン管理の取り組み

ビーンズは、高品質な靴の提供を通じて歩行負荷の軽減や転倒防止など健康・安全に資する価値を発信し、ファッション性と機能性の両立によって需要を拡大し、2030年までに年間売上 30 億円を目指している。

さらに、国際輸送や協力工場での製造工程など、上流・中流プロセスにおけるサプライチェーン管理を重視している。品質とコンプライアンスの確保を目的に、役員が年に 1 回、海外の協力企業や工場を直接訪問し、製造環境や管理体制を確認する取り組みを継続している。

事業活動を通じた社会的貢献として、バングラディッシュの子どもたちへの寄付活動を実施している。現地の教育環境を支援するため、リュックサックや筆箱などの学用品を提供し、子どもたちの学びをサポートする。

売上の約 1.1%はバングラディッシュ関連製品によるものであり、現地との経済的なつながりを深めながら、持続可能な支援モデルを構築している。こうした活動は、単なる寄付にとどまらず、企業としての社会的責任を果たし、国際的な視点での価値創造につながると認識している。



バングラディッシュの子供達への物資支援（出典：当社 HP より）

### 3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	通信販売またはインターネットによる小売販売 繊維製品、衣料品、履物等の卸売業
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	データプライバシー、健康および安全性、社会的保護、零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

**【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】**
**■ ポジティブ・インパクト**

インパクト	取組内容
健康および安全性 零細・中小企業の繁栄	➤ 高品質な靴の販売拡大とサプライチェーン管理の取り組み
雇用	➤ 地域雇用の取り組み

**■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）**

インパクト	取組内容
データプライバシー	➤ 顧客情報管理の取り組み
健康および安全性	➤ 働き方改革の取り組み
賃金	➤ 賃上げの取り組み
社会的保護	➤ 福利厚生への取り組み
気候の安定性、大気 資源強度	➤ エネルギー効率改善の取り組み
資源強度 廃棄物	➤ 廃棄物削減の取り組み

**■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方**

インパクト	取組内容
雇用（ポジティブ） ジェンダー平等（ネガティブ）	➤ 女性活躍推進の取り組み
教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）	➤ 人材育成、教育の取り組み
資源強度、廃棄物（ポジティブ） 水域、廃棄物（ネガティブ）	➤ 製品企画における環境配慮の取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	➤ 業界平均と比較した結果、ネガティブインパクトとして特定したため。

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
零細・中小企業の繁栄	➤ 当社の行っているネット販売は自社商品の販売であり、他の中小企業の発展を阻害する可能性はないため
生物種、生息地	➤ 配送は外部の流通業者に委託しているが、委託先は、環境への負担に配慮した輸送を行っており、商品輸送において生態系や生物種に影響を与える可能性は低いため

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

ビーンズは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPIという）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したのものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性、零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	高品質な靴の販売拡大とサプライチェーン管理の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2031年6月期までに年商30億円にする。うちバングラディッシュからの仕入比率を10%にする（現状1.1%）</li> <li>● 年1回の役員による海外協力工場の訪問監査実施率100%を継続する</li> <li>● 2031年までに協力工場の人権・環境評価スコアを整備する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 高機能靴の新商品開発・仕入強化</li> <li>➢ 店頭・ECでの健康性・安全性訴求プロモーション</li> <li>➢ 歩行アドバイザー・シューフィッター等との連携強化</li> <li>➢ 年1回の海外工場監査を継続</li> <li>➢ 協力工場への児童労働防止研修の実施</li> <li>➢ SDGsに沿ったパートナー選定プロセスの強化</li> <li>➢ 教育支援活動の予算確保</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	1.2	各国の定義に基づき、あらゆる次元での貧困（所得貧困および多次元貧困）にある、あらゆる年齢の男性、女性、子どもの割合を少なくとも半減させる。	
	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.7	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終わらせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	地域雇用の取り組み		
KPI	● 2031年6月期までに従業員を75名にする（2025年11月時点65名）		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地元学校・職業訓練機関との連携を進める</li> <li>➢ EC人材採用、育成プログラムを作成する</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.6	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

【ネガティブ・インパクト】

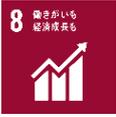
特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	製品企画における環境配慮の取り組み、廃棄物削減の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● LWG認証革使用率100%を維持する</li> <li>● 2026年6月期までに靴回収の取り組みをスタートし、年間1万足を回収する</li> </ul>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ LWG認証を取得しているタンナーとの契約を継続・拡大する</li> <li>➢ 材料調達ガイドラインを作成する</li> <li>➢ ECサイト・店舗で回収告知を強化する</li> <li>➢ 回収条件（例：アミアミ製靴限定、5足以上、着払い）を明確化する</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	11.6	2030年までに、大気、水、土壌、生態系及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	

	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
--	------	---	---

特定したインパクト	賃金		
取組内容（インパクト内容）	賃上げの取り組み		
KPI	● 毎期、賃金上昇率前期比 2%以上を継続する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 毎期、労働生産性の 5%改善を行う（営業利益＋人件費＋減価償却費÷従業員数）</li> <li>➢ 物価上昇率を考慮した処遇改善、賞与、賃金の見直しを進める</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）		
取組内容（インパクト内容）	人材育成、教育の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格取得者への報奨金制度を 2031 年 6 月期までに設立する</li> <li>● 自己啓発費用補助利用件数：毎年 10 件以上確保する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ HR フォースなどのタレントシステムを導入し職種別、個人別スキルマップを作成する</li> <li>➢ 資格取得者の手当・報奨金制度についての準備委員会の立ち上げ</li> <li>➢ 学習コミュニティの運営</li> <li>➢ 社内ポータルやメール、掲示板を活用し、教育制度・補助制度の利用方法やメリットを定期的に周知。利用事例や成功体験を共有することで、社員の参加意欲を高める</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
--	-----	---	---

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	設定しない理由
データプライバシー	公表されたプライバシーポリシーに従い、顧客データの取り扱いを行うとともに、適切な安全管理を行っているため
健康および安全性	従業員の健康と安全に配慮した環境改善の取り組みが継続的に実施されており、現状で十分に対応できているため
ジェンダー平等	女性が働きやすい環境を既に整備し、今後も管理職への積極的な登用を推進する方針であり、十分に対応できているため。また、男性社員に対しても同様の環境が整備されているため
気候の安定性、大気	当社の事業活動においては、温室効果ガスや大気汚染物質を大量に排出する設備・プロセスを保有しておらず輸送時における大気汚染も抑制しており、現状でも十分に抑制できているため

## 5.サステナビリティ管理体制

ビーンズでは、本ファイナンスに取り組むに当たり、山口社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、山口社長を最高責任者兼プロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者兼プロジェクト・リーダー)	代表取締役社長 山口 良二
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むに当たり設定した KPI の進捗状況は、ビーンズと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ビーンズと協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ビーンズは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 野田 芳成

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

商工中金本店内

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190